

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	6,687,565	5,509,251	9,974,434
経常利益 (千円)	192,393	231,865	417,216
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	141,463	139,323	169,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,323	122,713	177,372
純資産額 (千円)	3,054,558	3,152,114	3,074,416
総資産額 (千円)	8,891,026	9,152,436	7,742,554
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.48	31.01	37.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	34.4	39.7

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.45	11.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年12月の米国におけるゼロ金利政策解除を切っ掛けに円高、株安が急激に進行したことにより、企業業績が減速し、個人消費は低迷しました。日銀によるマイナス金利導入や政府による消費税上げの延期など、景気への梃入れ策が実施されましたが、資源国の景気後退、英国のEU離脱、テロの多発、更なる円高の進行懸念など、海外情勢に不安要素が多く、先行き不透明感が強まりました。

建設業界においては、住宅を含む民間建設の着工面積はほぼ前年並みで推移しておりますが、伸長してきた都心部でのオフィス供給量が落ち着き、業界全体では一時的な受注減少が懸念されています。しかしながら、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテルや商業施設の建築に加え、都心部の大型再開発プロジェクトが多数計画されており、引き続き大型オフィスビルなどへの投資が堅調に推移し、中期的には業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

このような状況のなか、当社グループは、今期より新たな中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、「マサルの社会的使命を果たすこと」「激動するマーケットに柔軟に対応すること」を目指し、「マサルブランド」を発展させ、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。また、将来のシーリング・防水業界の技能員の確保、育成を展望し、雇用環境の改善にも取り組んでまいります。新中期経営計画の初年度となる今年度は「生産力・営業力・現場力の改革」を掲げ、以下の経営施策に取り組んでまいりました。

「生産力の改革」：将来に向けた技能員の増強及び、協力会社雇用環境の改善

「営業力の改革」：たてもの改装部による直接受注営業強化及び、経営戦略室による新事業領域の研究

「現場力の改革」：技術・技量のレベルアップ及び、管理体制の強化

また、協力会社とともに機動力を増強し、お客さまのニーズに積極的にお応えするとともに、特に工事利益の採算性に留意し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は71億33百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。売上高につきましては、完成時期が後寄せになる案件も多く、55億9百万円（前年同四半期比17.6%減）になりました。利益につきましては、営業利益は2億37百万円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益は2億31百万円（前年同四半期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は50億7百万円（前年同四半期比16.5%減）となり、セグメント利益は2億34百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。受注高につきましては、69億15百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

（設備工事業）

売上高は5億2百万円（前年同四半期比27.0%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。受注高につきましては、2億17百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 12,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	13,000	-	13,000	0.29
計	-	13,000	-	13,000	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,342	1,070,758
受取手形・完成工事未収入金	2,267,598	1,424,233
電子記録債権	248,303	812,323
未成工事支出金	2,727,346	4,575,412
材料貯蔵品	9,812	9,845
その他	241,536	346,121
貸倒引当金	1,167	1,099
流動資産合計	6,856,771	8,237,596
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,284	95,248
土地	367,334	407,655
その他(純額)	8,422	11,393
有形固定資産合計	471,040	514,298
無形固定資産		
ソフトウェア	4,704	2,518
その他	20,549	6,689
無形固定資産合計	25,253	9,208
投資その他の資産		
投資有価証券	91,292	66,726
長期貸付金	10,252	28,064
その他	360,294	368,903
貸倒引当金	72,350	72,361
投資その他の資産合計	389,488	391,332
固定資産合計	885,782	914,839
資産合計	7,742,554	9,152,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,310,413	1,104,105
短期借入金	100,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	503,916	566,512
未払法人税等	100,283	43
未成工事受入金	1,808,869	3,652,638
役員賞与引当金	43,000	-
賞与引当金	75,979	29,155
工事損失引当金	2,244	25,823
完成工事補償引当金	13,919	8,189
その他	135,579	74,205
流動負債合計	4,094,204	5,505,673
固定負債		
長期借入金	513,657	442,328
その他	60,276	52,320
固定負債合計	573,933	494,648
負債合計	4,668,138	6,000,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	913,807	1,008,204
自己株式	4,613	4,702
株主資本合計	3,056,491	3,150,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,925	1,315
その他の包括利益累計額合計	17,925	1,315
純資産合計	3,074,416	3,152,114
負債純資産合計	7,742,554	9,152,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	1 6,687,565	1 5,509,251
完成工事原価	1 5,869,480	1 4,649,538
完成工事総利益	818,085	859,712
販売費及び一般管理費	616,381	622,249
営業利益	201,703	237,463
営業外収益		
受取利息	368	448
受取配当金	2,059	2,199
その他	4,614	3,698
営業外収益合計	7,042	6,347
営業外費用		
支払利息	14,273	10,621
売上債権売却損	279	-
その他	1,799	1,323
営業外費用合計	16,353	11,944
経常利益	192,393	231,865
特別損失		
固定資産売却損	2 4,866	2 12,406
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	4,879	12,406
税金等調整前四半期純利益	187,514	219,458
法人税、住民税及び事業税	37,393	36,141
法人税等調整額	8,657	43,993
法人税等合計	46,050	80,135
四半期純利益	141,463	139,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,463	139,323

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	141,463	139,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,860	16,609
その他の包括利益合計	15,860	16,609
四半期包括利益	157,323	122,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,323	122,713

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間に建物附属設備及び構築物の取得は行っていないため、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,080,000千円	1,280,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,080,000	1,280,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第3四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

- 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。なお、建物及びこれに付随する有形又は無形の固定資産は、区分せずに売却を行ったため、一括して記載しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
土地	1,906千円	-千円
建物及び工具器具・備品	2,960	-
建物及び借地権 (無形固定資産「その他」)	-	12,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	10,551千円	8,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,000,033	687,532	6,687,565	-	6,687,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	339	339	339	-
計	6,000,033	687,871	6,687,905	339	6,687,565
セグメント利益	191,733	9,962	201,695	8	201,703

(注)1. セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額8千円となっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,007,503	501,747	5,509,251	-	5,509,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	620	620	620	-
計	5,007,503	502,367	5,509,871	620	5,509,251
セグメント利益	234,120	3,335	237,456	7	237,463

(注)1. セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額7千円となっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円48銭	31円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	141,463	139,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	141,463	139,323
普通株式の期中平均株式数(株)	4,493,352	4,492,687

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。